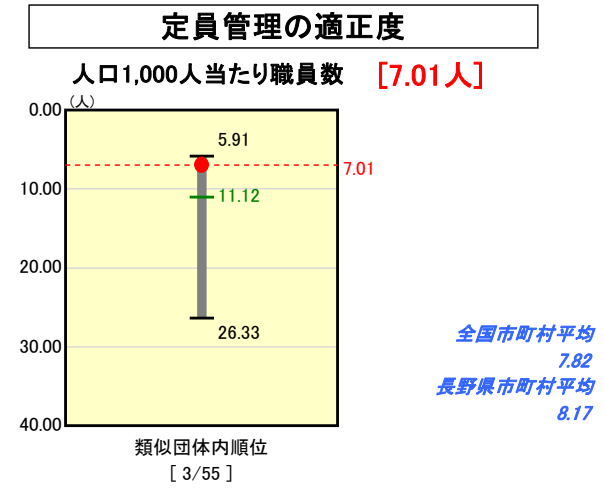
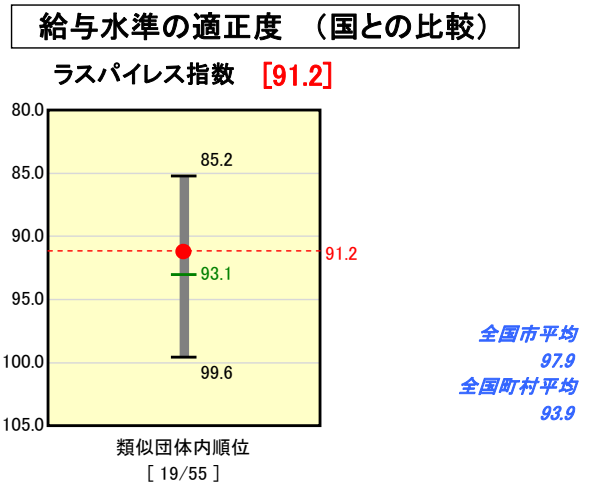
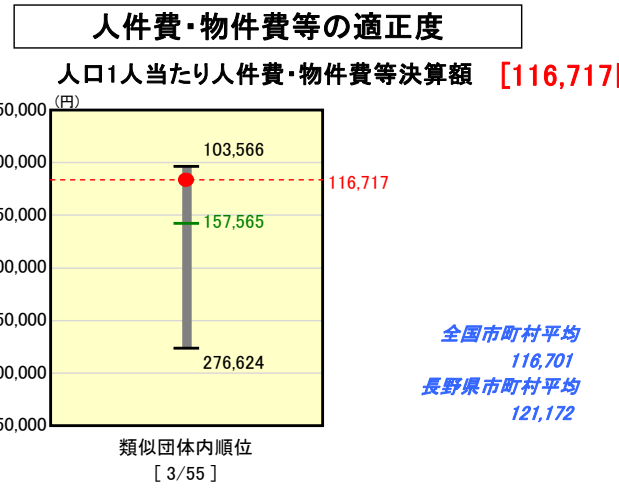
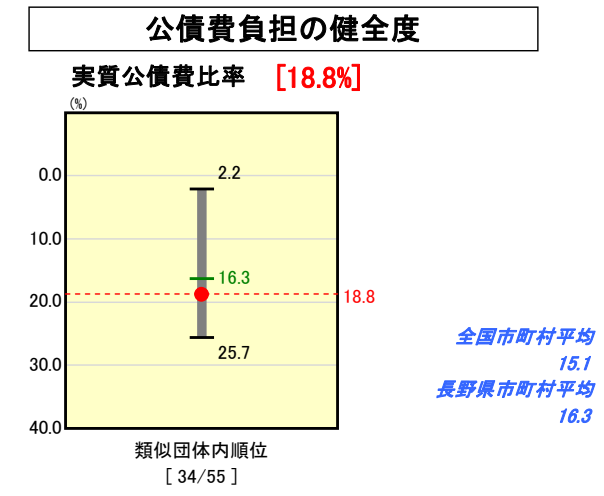
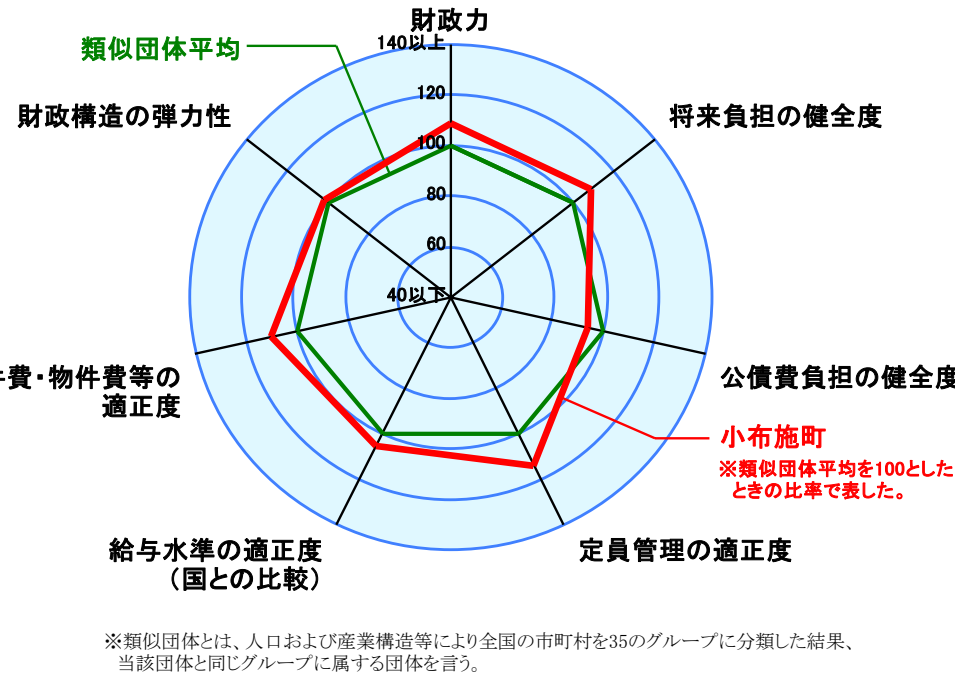
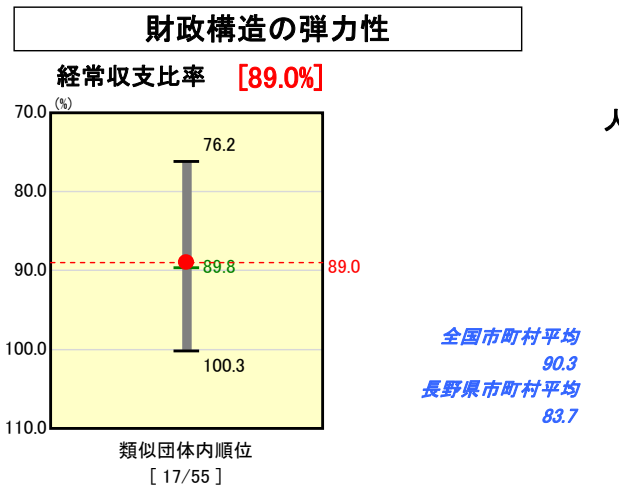
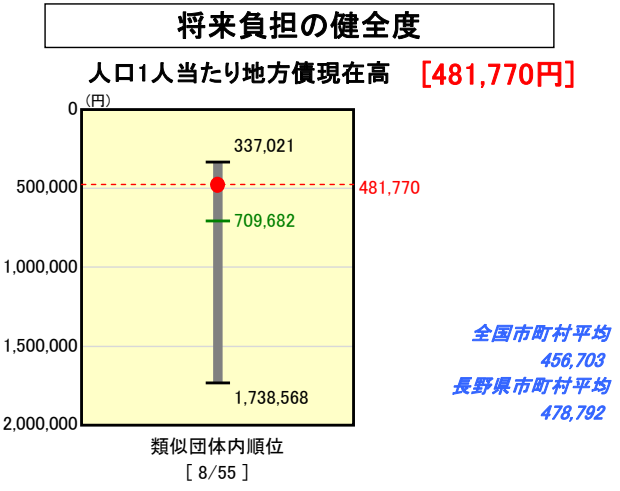
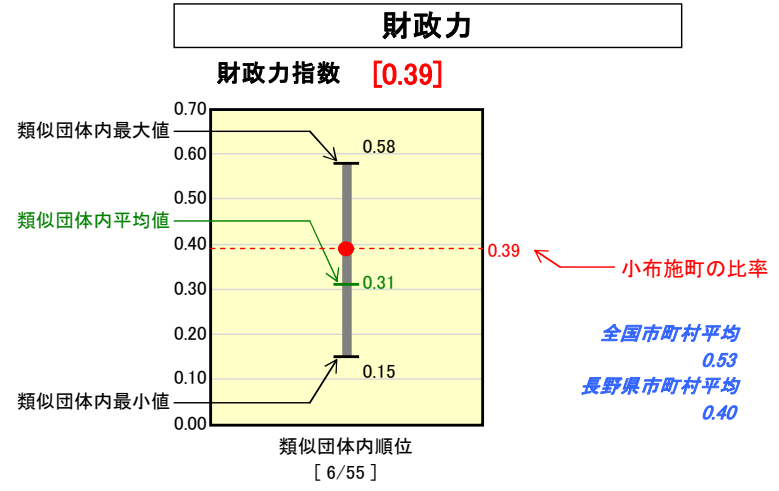


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 小布施町

人口	11,704 人(H19.3.31現在)
面積	19.07 km ²
歳入総額	4,438,597 千円
歳出総額	4,144,244 千円
実質収支	284,801 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】…類似団体の平均を上回っており、前年と比較して伸びているものの、これは個人町民税の税源移譲による税収増の影響である。景気回復による個人所得の伸びは感じられず、法人町民税も減少していることから、今後は地域の産業の活性化を促進し、基幹税目の増大を図り、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】…三位一体の改革による国庫支出金の一般財源化や、地方公営企業繰出基準の変更などの影響により、前年と比べ大幅に伸びており類似団体平均値とほぼ同じになっている。公債費は償還のピークを過ぎ漸減しているものの、税制改正等により扶助費はここ5年ほどで倍増に近い伸びをみせており、スクラップアンドビルドにより特色ある事業を構築しながら単独費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】…人件費の抑制による影響から類似団体の平均を大きく下回っている。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより、コスト削減に努める。

【ラスパイレズ指数】…職員数の削減を継続して行っている中、ラスパイレズ指数も類似団体の中でも低い水準が続いている。職員の意欲と資質の向上、意識改革のため人事評価制度の導入と組織の見直しを検討する。

【人口1人当たり地方債現在高】…以前は高い水準にあった人口1人当たりの地方債現在高は県内市町村と比較するとほぼ同水準となっている。地方債残高はピーク時の4分の3程度にまで減少してきており、今後は建設事業による大規模な借り入れの予定がないことから残高は減少していく見込みである。

【実質公債費比率】…地方債の発行に許可が必要となる18%を超え、類似団体平均も上回っている。これは先行的に生活基盤の整備に取り組んだ結果であり、平成20年度までは18%を超える見込みであるが、それ以降は公債費の減少に伴いこの数値も次第に改善していき、5年後の平成23年度には15%以下になると予想される。

【人口1,000人当たり職員数】…「自立に向けた将来ビジョン」に基づき、計画を上回る職員の削減を行ってきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。急激な人員の削減により住民サービスが低下することのないよう、今後は計画的な職員の採用を行うとともに、組織、事務事業の見直しとあわせ、より適正な定員管理に努める。